

令和5年度 (2023年度) 事業報告

社会福祉法人健翔会

自 令和5年（2023年） 4月1日

至 令和6年（2024年） 3月31日

スポーツを中心に躍動する日本の「陽」と裏金、円安、物価高の「陰」が混じりあった2023年度。裏の出来事が表に出ることが多かった1年です。「インボイス」で徹底した納税管理。売上1000万円に満たない個人事業主が「悪者」のような制度がスタート。消費税が社会保障の財源になるならと信じていましたが、消費税率を10%まで上げて、福祉財源が増えるわけでもなく、あっさり一般財源となっていました。一方、今も話題の自民党の裏金疑惑。政治活動資金として使った？領収書？自分たちのことしか考えていない人たちにはうんざりします。



2023年の春から、特にアメリカと日本の金利差から、日本の円が売られドルが買われる「円安」に突入。1985年のプラザ合意で250円から150円に円高になり、2012年には75円まで円高が進みましたが、今では1ドル160円まで売られ、40年前の日本に戻ったようです。40年間の日本はほぼ成長が止まった状態、諸外国の成長によるインフレと円安でおおよそ3倍の価格差になっていると聞きます。給

料よりも物価が上がる日本。ガソリン価格も170円近くまで高騰しています。これからしばらく私たち一般庶民の生活が苦しめられそうです。

エンターテインメント業界の陰はジャニーズ喜多川社長の性加害問題です。イギリスのBBCが公表したことで、私たちも認識する大事件に発展しました。悪いのはジャニー社長であって、会社もタレントも悪くありませんが、ジャニーズと取引することで、性加害を許す企業と認識されることを恐れて、ジャニーズのタレントを起用しない動きに発展、エンタメ業界に強風が吹き荒れました。結果、ジャニーズ事務所は廃業、社名を新たに再出発する形で幕引きとなりましたが、結果、被害にあわれた方々の望まれた形になったのか？という疑問が残りました。



これと同様にビッグモーターの保険金不正請求による社長の解任、会社売却など、裏の話が表に出ることが多い1年でした。



2023年3月にはワールドベースボールクラシックが開催され、19年ぶりに日本チームが優勝しました。日本は、大谷選手、ダルビッシュ選手、ヌートバー選手ら大リーガーに加え、村上宗隆選手、岡本和真選手らプロ野球トップ選手の混成チームで臨み「歴代最強のチーム」で優勝。大会の観客動員数は、日本や中南米の盛り上がり全体に波及し、130万人を超えて過去最高を更新したようです。また、大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手は10月1日、44本塁打で日本人初の本塁打王となりました。右肘を痛めた影響などで9月3日を最後に欠場していましたが、2位に5本差でトップを守ってのMVPとなりました。投手としても10勝を挙げ、史上初の2年連続「2桁勝利、2桁本塁打」を達成しました。ドジャースに移籍後もスポーツ界の話題をさらっています。

プロ野球の2023年は阪神タイガースが38年ぶり2度目の日本一に輝きました。阪神の岡田彰布監督はシーズン中に選手が意識しすぎないようにするため、リーグ優勝のことを「アレ」と表現し、流行語となりました。

その他、将棋の藤井聡太竜王が史上初の八冠など話題もたくさんありました。

2023年は放課後等デイサービスにじいろの移転、にじいろプラスの新設と障害のある子どもたちの支援活動の増強に注力してきました。今まで温めてきたことが花開いたところでした。特ににじいろプラスにおいては、VRやARといった疑似体験できるアプリを使って子どもたちを支援する活動を開始しています。今後、ますますこういった活動が増えていくと思われます。にじいろでは広くなった施設で子どもたちのにぎやかな声が響き渡っています。

障害者支援については、重度心身障害者に対する施設建設に向けて、埼玉県との協議を開始いたしました。特に車イスや麻痺のある障害者への入浴支援と災害時避難所としての利用を協議の中心にして進めていきます。早ければ、2024年度中に新しい施設が誕生することとなります。同時に、グループホーム建設のための用地が見つかり、こちらも動き出そうとしています。現在、開発用件の整理、設計会社との協議など徐々に進めて参ります。

光が当たれば影ができます。裏と表、陰と陽はどこにでも必ずあるものです。しかし、裏や陰が「悪」ではいけません。これから表にでて日が当たるための準備段階であると考えて、しっかりとした健翔会の運営を進めて参りたいと思います。

全体総括

平成29年4月に改正された社会福祉法により、社会福祉法人による公益的な活動の充実、評議員、理事、監事の役割が明確化、法人の意思決定システムとして確立的な運用、財務規律の透明性が必要となりました。私たち健翔会は即時に対応し、現在に至っています。

法改正の趣旨によると、意思決定の遅れが法人運営において命取りになるということを考え、スピード感を持った運営を目指して、平成29年度より課長職以上を各事業所に配置し、且つ3名の課長を新しく理事に迎え、スピード感を持って対応しています。

また、2020年より法人の企画運営を進める会議体を設立しました。コアとなる役職員による、情報収集、現場での企画・実践、など、役職員の知恵を活かしていきたいと思えます。

私たち健翔会は社会福祉法人として①新たな事業領域として、子ども対象とした事業のさらなる展開、障害者の総合的な自立に向けた取り組み、障害者の生活の場の確保を進める。②中期経営計画を念頭に、しっかりと目標を定め、その目標に向かって着実に進んでいく。③利用者、その家族の声を聴き、ニーズをから必要とされるサービスを検討する。④その取り組みができる中核的な人材の育成を進め、法人として持続的な発展に取り組む。以上のような計画を立てて実行して参りました。

重点方針とその取り組み、その成果

社会福祉法、障害者総合支援法をはじめ社会福祉事業の根幹となる法律の抜本的改正や、新たな政策・制度の施行などと共に、高齢者人口の減少、児童虐待の社会問題化、外国人介護労働者の受け入れなど事業を取りまく社会環境も大きく変化してきました。

中核事業である障害福祉サービス事業については、引き続き強固な収益基盤として確立させていくほか、新たな事業領域として、障害者の生活の場の確保、農福連携事業、子ども対象とした事業の開拓が重要な経営課題と認識してきました。

これに伴い、事業運営の中核的な人材の育成を進め、法人として持続的な発展に取り組みました。

① 新たな事業領域の開拓

- (1) 放課後等デイサービスについては、安定した財政基盤整備が優先されますが、障害があるお子さんをお持ちのご家族のニーズは大きなものがあります。また、新しい利用児童の増加は今後の法人の発展の礎にもなります。選ばれる事業所となるためにも、家族のニーズに応えるよう、にじいろ（定員20人）の移転、にじいろプラス（定員10人）を開設いたしました。
- (2) 障害者の生活の場、いわゆるグループホームの建設については、用地確保のための打ち合わせを重ね、ようやく地主様の承諾を得るに至りました。

- (3) 新たな生活介護事業所につきましては、埼玉県との協議を進めて参りました。次年度（2024年度）には国庫協議に進めていけるものと思います。
- (4) 移送、送迎の移動支援事業、ホームヘルプなどの訪問介護事業の研究・検討はできませんでした。
- (5) 就労の場の確保、農福連携事業について、研究・検討はできませんでした。

② 中期経営計画を念頭に、目標に向かって着実に進んでいく

- (1) 障害福祉サービス、障害児通所支援事業は株式会社の参入が急増しており、事業所数が増加し、競合状態にあります。数多くある競合事業所の中から「選ばれる事業所」になるために、事業所の特徴を明確にして対応すること、合わせて職員の質の向上、これをアップさせる取り組みを進めることができました。
- (2) 情報発信の重要性が増しており、あらたなツールの研究検討を進めることができました。インスタグラムの導入に向けて予備試験を実施しており、次年度には導入できると思われます。
- (3) 生活の場の確保、新たな生活介護事業所の開設の時期について、グループホームは2026年度、生活介護事業所は2024年度中の目標を設定し進めて参りました。

③ 家族のニーズをから必要とされるサービスを検討する

- (1) 保護者向けの、子どもの成長や将来についての不安の解消を目的とした勉強会を開催する計画でしたが実施しませんでした。
情報発信を兼ねた、家族向けの事業所運営の報告会は開催しました。
- (2) 大地においては利用者とその家族のこれからの生活を考え、利用者の自立のための支援ができるよう、何が必要でどうすればよいのかアンケートを実施し、今後のサービス等の検討をしていきます。

④ 中核的な人材の育成を進め、法人として持続的な発展に取り組む

- (1) いくつかの事業を進める中で、その拠点となる事業については責任者となるべきスタッフが必要です。法人の事業展開に合わせた職員の募集、採用及び、人材の育成についても積極的に取り組んでまいりました。にじいろ及びにじいろプラスにおいては保育士、児童指導員の新卒採用を進め3名の採用に至っています。
麦の穂、大地の職員採用は徐々にですが進めており、不足は生じておりませんが、次の人材育成には至っておりません。
- (2) 各事業所での「働きやすさ」を目的とした職員同士の意見交換ができる懇親会を毎月開催しました。1回あたりの参加人数は20人弱ですが、意見交換の良い場になっています。
- (3) 新しいサービス、支援方法など提案を受け付け、職員の能力向上とともに法人内の活性化を図るようにしました。1年間で4件のアイデアが提案されました。

- (4) 新型コロナウイルス感染症の予防対策としても有効な ICT（タブレット端末）を活用した支援記録、介護記録の入力、アセスメントシートの作成、請求業務を行い、業務の効率化を図ることができました。

2023年度のその他の取り組みとその成果

①収支状況等の法人の運営上の課題について情報を内外から収集し分析

⇒企画運営会議において、各事業所の報酬、延べ利用者数、一人当たり単価など加算等と連動した売上分析を行いました。新規事業や運営上の問題点の共有もはかることができました。

②コンプライアンス順守に向けた内部事業監査の実施

⇒事業監査（監事による） 年1回は決算時に開催いたしました。

コンプライアンス順守に向けた内部研修は実施できませんでした。

法人内のガバナンスの確認のため、社内稟議書、伺い書、捺印申請等の確認をすることができました。

③開かれた社会福祉法人として、活動状況、財務状況をホームページで公開

⇒透明性をもって、決算情報、事業計画、事業報告をホームページ並びにWAMネットで公開しています。また、活動状況については、Facebookにて常に発信できています。

④事業の経理・総務・人事の集約にむけた検討

⇒障害福祉はNDソフトウェアのソフトを導入、児童福祉はリタリコのソフトウェアを導入し、労務の集約を進めることができています。

⑤ご利用者・ご利用児童のニーズの汲み取りから新規開設事業の検討

にじいろ及びにじいろプラスにおいて、サービス評価に対する対策・対応については、アンケートを取るなどして評価していただいています。

新しい事業所開設の研修・研究については、大地において家族からのアンケートを実施し、集計した結果により家族のニーズについての検討を進めることができました。

⑥地域生活応援事業の継続的展開

制度の隙間の生活弱者への支援（2016年度からの継続事業）

・地域のひとり親への生活支援（年4回の相談給付事業）

子育ての費用の一部補てん

現在28世帯が加入しております。（上限30世帯）

⑦福祉にまつわる情報を収集、人材育成のためのセミナーの活用

- ・全国社会福祉法人経営者協議会（埼玉県社会福祉法人経営者協議会）への継続加入
- ・埼玉県社会福祉協議会への継続加入
- ・行田市社会福祉協議会への継続加入
- ・行田市障がい者ネットワークへの継続加入
- ・外部研修・セミナーへの参加

以上、計画通り進めることができました。

⑧事業継続計画（BCP）の策定に向けた研究

- ・非常災害に係る計画の策定
- ・感染症に係る計画の策定は全事業所終了いたしました。あわせて、研修・訓練も実施しております。

事業の経過及びその成果

健翔会 増収・減益・売上目標達成



増収・増益 減収・減益

売上達成 売上未達成

売上は増収、損益も増益となりました。（％は前年比）

サービス活動収益（売上高）	3億3,386万円	114.3%
人件費	2億3,113万円	114.8%
事業費	2,226万円	118.4%
事務費	2,158万円	150.0%
サービス活動増減差額（営業利益）	3,643万円	88.2%
経常増減差額（経常利益）	3,733万円	89.7%
当期活動増減差額（最終損益）	3,922万円	91.4%

麦の穂拠点 増収・増益・売上目標達成



ご利用者 名増員しました。売上も、職員も増員し人件費も増額しました。

サービス活動収益（売上高）	7,763万円	114.4%
サービス活動増減差額（営業利益）	1,993万円	117.1%
経常増減差額（経常利益）	2,083万円	120.6%
当期活動増減差額（最終損益）	1,549万円	136.1%

大地拠点 増収・減益・売上目標達成



利用者6名増員。売上は増額となり、増収増益となりました。（％は前年比）

サービス活動収益（売上高）	1億5,578万円	105.4%
サービス活動増減差額（営業利益）	3,075万円	118.5%
経常増減差額（経常利益）	3,022万円	113.4%
当期活動増減差額（最終損益）	2,326万円	120.4%

にじいろ拠点 減収収・減益・売上目標未達成



4月より移転し、利用児童数の増員を図りました。

サービス活動収益（売上高）	5,030万円	-994万円
サービス活動増減差額（営業利益）	-1,299万円	-2,144万円
経常増減差額（経常利益）	-1,253万円	-1,390万円
当期活動増減差額（最終損益）	-2,186万円	-2,488万円

にじいろプラス拠点  売上目標達成

4月より新設した放課後等デイサービス 定員10人（%は前年比）

サービス活動収益（売上高）	3,477万円	%
サービス活動増減差額（営業利益）	-29万円	%
経常増減差額（経常利益）	-22万円	%
当期活動増減差額（最終損益）	1,983万円	%

相談支援センターくじらぐも拠点    増収・増益・売上目標達成

契約者増に伴い売上大幅増、経費も改善したしたが、黒字化には至らず。

サービス活動収益（売上高）	545万円	124.8%
サービス活動増減差額（営業利益）	△247万円	+151万円
経常増減差額（経常利益）	△247万円	+151万円
当期活動増減差額（最終損益）	52万円	51.7%

生活サポート事業    増収・増益・売上達成

20%以上の利用率となりました。（%は前年比）

サービス活動収益（売上高）	162万円	151.7%
サービス活動増減差額（営業利益）	-7万円	-19万円
経常増減差額（経常利益）	-7万円	-19万円
当期活動増減差額（最終損益）	-10万円	-19万円

日中一時支援事業    増収・減益・売上達成

日中一時支援事業は大地とにじいろの2事業所体制でサービスを提供しています。今年度はコロナ感染防止のため学校休業がないため大幅に少なくなりました。（%は前年比）

サービス活動収益（売上高）	704万円	100.3%
サービス活動増減差額（営業利益）	482万円	115.1%
経常増減差額（経常利益）	482万円	115.1%
当期活動増減差額（最終損益）	377万円	114.1%

太陽光発電事業 減収・増益・売上未達成



年間を通じて 6%の発電量が増加しました。（%は前年比）

サービス活動収益（売上高）	118 万円	106.2%
サービス活動増減差額（営業利益）	17 万円	61.2%
経常増減差額（経常利益）	17 万円	61.2%
当期活動増減差額（最終損益）	-5 万円	-10 万円

福祉事業

法人本部
拠点区分

- ① 理事会は年 4 回開催され、法人全体や各事業の計画的な進行管理を行いました。定時評議員会も定時評議員会を開催、また、11 月には理事会にオブザーバーとして参加するなど、法人の運営に積極的に参画していただきました。
- ② 収支状況等の法人の運営上の課題についての情報を収集し、考えられる対応策を含め、理事長や理事会に報告、運営規程等の改正を行いました。
- ③ 開かれた社会福祉事業を目的として、法人事業活動や財務状況等をホームページで公開。さらに人材獲得・利用者、利用児童の獲得に向けホームページ等広報活動の充実を図りました。
- ④ ご利用者・ご利用児童のニーズの汲み取りから新規開設事業の検討。サービス評価に対する事業所ごとに対策・対応を検討しました。
新規事業の研究、企画運営会議の設置
- ⑤ 地域生活応援事業の継続的展開
制度の隙間の生活弱者への支援（平成 28 年度からの継続事業）
2024 年 3 月 31 日現在 28 世帯が登録（4 世帯増加）

法人職員の状況（2024 年 3 月 31 日現在）

	正職員	パート職員	合計	前年差
麦の穂	4 名	12 名	16 名	-1 名
大地	8 名	25 名	33 名	-2 名
にじいろ	4 名	10 名	14 名	-6 名
にじいろプラス	4 名	3 名	7 名	+7 名
相談支援センター くじらぐも	1 名	—	1 名	±0 名
合計	21 名	50 名	71 名	-2 名



福祉事業	生活介護 定員 20 名 契約利用者数 27 名
障害福祉サービス	<p>麦の穂においては、コミュニケーションの可否や就労への理解がある障害者への生活介護サービスを実施しています。</p>
麦の穂 拠点区分	<p>利用契約者数は定員を上回っており、2023年度の利用率は118.4% 1日平均23.7人で、サービス活動収益(売上高)は、前期比111.4%の7,763万円となりました。</p>
	<p>人件費は前年より520万円増額の4,480万円(人件費率77.6%)、事業費は前年より36万円増額の616万円、事務費は前年より26万円減額の234万円となりました。</p>
	<p>これにより、麦の穂の営業利益は291万円増額の1,993万円(営業利益率25.6%)、最終損益は1,549万円となりました。</p>
	<p>就労関係では収入の見込める作業として、受注作業や手芸品・農作物の販売・リサイクル品の買取依頼などを実施し、利用者に工賃を支給しています。</p>
	<p><2023年度の事業の重点項目に対する振り返り></p>
	<p>1. 利用者の利用実績のアップに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特徴的な取り組みを実施し、通わせたい事業所になるように努め、目標値の110%を超える118.4%の利用実績となった。 ・ご家族との面談を2回実施し、安心して楽しく過ごせる環境を提供することができた。
	<p>2. 職員一人一人の成長できる環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象になっている職員が介護福祉士を取得することや強度行動障害者支援者養成研修を受講することで、スキルアップを図ることができた。 ・埼玉県社会福祉協議会が主催するキャリアパス研修を受講することにより段階的に福祉全体に共通する専門性とチームケアの一員としての組織性を学び、各職員のスキルアップにつながった。 ・スキルアップ応援シートを活用することにより各職員の課題が明確になりそれぞれの課題に対して取り組むことができた。
	<p>3. 事業所内での感染予防に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々のご利用者の状況を把握し、状態の観察に努めることにより、ご利用者が長期の休みになることはなかった。 ・新鮮な外気の取入れを行い、感染の予防、室内環境の適正化に努めることにより、新型コロナウイルス、インフルエンザ感染を予防することができた。

事業に関するデータ

利用者

- ・契約者数 27名→28名

職員配置

- ・パート職員 1名増、1名減

		延べ利用人数 (人)	利用平均 (人/日)	利用率	備考
2023年	4月	472	23.6	118.0%	
	5月	545	23.7	118.5%	
	6月	525	23.9	119.3%	
	7月	517	24.6	123.1%	
	8月	540	23.5	117.4%	
	9月	515	24.5	122.6%	
	10月	555	24.1	120.7%	
	11月	569	22.8	113.8%	
	12月	486	24.3	121.5%	
2024年	1月	468	23.4	117.0%	
	2月	490	23.3	116.7%	
	3月	473	22.5	112.6%	
		6,155	23.7	118.4%	

福祉事業	生活介護 定員 28 名 契約利用者数 39 名
障害福祉サービス	<p>大地においては、コミュニケーションが取れない、取りにくい障害者や就労への理解がない、あるいは働くことができない障害者への生活介護サービスを実施しています。</p>
大地 拠点区分	<p>契約者数は定員を上回っており利用率 108.2%→118%と増加したこと、重度障害者加算を算定したことにより、サービス活動収益（売上高）は、前年額より 805 万円増収の 1 億 5,578 万円となりました。</p> <p>費用は人件費が前年より 113 万円増額の 1 億 151 万円(人件費率 84.3%)、事業費は 8 万円減額の 906 万円、事務費 42 万円増額の 487 万円。</p> <p>これにより大地の営業利益は、前年比 481 万円増額の 3,075 万円（営業利益率 19.7%）となりました。</p> <p>就労関係では収入の見込める作業として、パン工房麦香によるパンの製造販売、発泡スチロールの溶解事業、受注作業や農作物の販売、リサイクル品の販売などを実施しています。</p>
<p><2023 年度の重点項目に対する振り返り></p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. スタッフ間の報・連・相の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・チームケアに不可欠な連携を強化させるため、報告・連絡・相談を周知徹底するように正職員に伝えて実践いたしました。 ・情報の共有と迅速な対応を心掛け、スムーズな問題解決を実践できるようにし、ご家族には電話、連絡帳、送迎運転手からスピーディーな連絡と報告をするように努めました。 2. サービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・職員のスキルアップと自己啓発を図るため、幅広い外部研修の参加や施設見学を行いました。職員会議でフィードバックし、業務改善や充実したサービスの向上を図るため全職員で共有するようにしました。 ・重度障害者の個別ケアを実施してきた強みを生かし、ご利用者の信頼と満足度アップを図れるよう、受容と傾聴を基本とした寄り添う支援を実施しました。しかしマンツーマンの支援では、ご利用者の気持ちの代弁や語りかける支援が不足していました。 3. 利用者の安心と安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害のご利用者増により、個別ケアと支援体制を強化して、より安心で安全な支援を心掛けましたが、外出時や施設内、送迎車両も含め、事故が多発した 1 年となってしまいました。 ・ご利用者一人一人の意思を尊重しながら、安全面を職員がサポートし、ご利用者とご家族が安心して利用できるように支援します。次 	

年度はヒヤリハット報告を多用し、事故を未然に防げるように職員間で啓発をしていきます。

事業に関するデータ

利用者

- ・6名が利用を開始しました。33名→39名

職員配置

- ・正職員 0名採用
- ・パート職員 8名採用

		延べ利用人数 (人)	利用平均 (人/日)	利用率	備考
2023年	4月	697	34.9	124%	
	5月	765	33.3	119%	
	6月	739	32.1	115%	
	7月	704	33.5	120%	
	8月	782	34.0	121%	
	9月	712	33.9	121%	
	10月	800	33.3	119%	
	11月	782	32.6	116%	
	12月	669	31.9	114%	
2024年	1月	648	32.4	116%	
	2月	694	33.0	118%	
	3月	675	32.1	115%	
		8,623	32.9	118%	

福祉事業	放課後等デイサービス・児童発達支援 定員 20 名 契約児童数 30 名
障害児通所支援	<p>にじいろにおいては、利用児童数が定員を上回ることから、2023年4月に行田市忍1丁目から行田市谷郷2丁目に建物を新築し移転しました。2023年度の平均利用率は87%になりました。</p>
にじいろ 拠点区分	<p>これにより、サービス活動収益（売上高）は前年より994万円減額の5,030万円となりました。</p>
	<p>費用は人件費が前年より532万円減額の4,338万円（人件費率68.2%）、事業費は146万円増額の415万円、事務費は516万円増額の1,021万円でした。これによりにじいろの営業利益は、前年より1,448万円減益の1,326万円の赤字となりました。</p>
	<p><2023年度の重点項目に対する振り返り> 2021年度より人員基準が厳格化（児童に特化した保育士や、児童指導員が人員配置基準）されるなど支援の質の向上が必要になったことに合わせ、より専門性を生かし、児童一人ひとりの成長発達の変化を見逃さず特性を見極め、それぞれに合った療育の提供を行いました。</p>
	<p>1. 職員の支援のレベルアップを図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個人が自己のスキルアップのための研修受講を進めることが出来ました。研修で得た技術と知識を職員会議や毎日の職員連絡時に児童支援の情報を共有しながら、他職員へ指導やアドバイスができました。特に強度行動障害児支援においては、ほとんどの職員が強度行動障害支援者養成研修を修了し対応に当たることが出来ました。 ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されましたが、基本的な感染症対策（手洗い、消毒、換気、マスク着用）は継続しました。しかし、11月にはインフルエンザの感染拡大がありました。利用率は下がってしまいましたが、業務を継続しながら家族連絡、児童の受け入れなど適切な対応が出来ました。 ・危険個所の確認を徹底し安心・安全な施設環境作りを行い、怪我・事故など無く過ごせました。また、ヒヤリハットを活用し会議内で事例を共有することで、想定される危険な状況を把握し適切な対応を行うための意識向上につながりました。
	<p>2. 売り上げ目標を達成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが「にじいろへ行きたい、遊びたい」と思えるよう子どもたちの思いに沿った活動提供を心掛け、無理強いすることなく。安心して過ごせる環境づくりを徹底しました。また、広い遊び場や、庭などの施設環境を活かし、季節の行事や、様々な体験が出来るようなバラエティーに富んだ活動の提供を行いました。一緒に職員も楽しむ姿勢で関わることで、明るく元気なにじいろを評価していただき、利用契約・利用日数・利用率の増加し、目標を達成することができました。

- ・児童発達支援においても放デイにつなげるための利用ではなく、個別や小集団での療育を目的に利用する児童が増えました。

3. 関係機関や保護者との連携を図る。

- ・相談支援事業所との連携もあり、ご家族とのスムーズな情報共有が出来ました。ご家族からの要望や苦情にも丁寧に対応しました。情報不足が原因の時には情報提供を積極的に行い良好な関係につなげられました。またご家族との交流の場として運動会、クリスマス会で子どもたちの成長を見ていただくことが出来ました。

事業に関するデータ

利用児童 24名→30名

- ・5名が放課後等デイサービス・6名が児童発達支援の利用を開始しました。
- ・4名が契約を終了しました。

職員配置

- ・正職員1名退職 運転手1名退職
- ・パート職員1名採用

		放デイ利用 児（人）	児童発達利 用児（人）	利用平均 （人/日）	利用率	備考
2023 年	4月	298	10	14.67	73%	
	5月	324	25	15.17	75%	
	6月	360	24	17.45	87%	
	7月	372	27	19.00	95%	
	8月	372	26	17.30	86%	
	9月	381	15	17.96	89%	
	10月	389	24	16.39	81%	
	11月	354	23	18.86	94%	
2024 年	12月	364	32	19.20	96%	
	1月	356	28	18.82	94%	
	2月	355	36	18.57	92%	
	3月	339	51	18.22	94%	
		4,264	321	17.57	87%	

福祉事業	放課後等デイサービス 定員 10 名 契約児童数 17 名
障害児通所支援	にじいろプラスは、2023 年 4 月ににじいろの移転に伴い、旧にじいろを使用した新設の放課後等デイサービスです。普通学校の支援級の児童を中心に利用されています。
にじいろプラス 拠点区分	新設当初より定員に達することが常態化しており、2023 年度の平均利用率は 101%とほぼ定員上限の状態です。 これにより、サービス活動収益（売上高）は 3,477 万円、人件費は 2,912 万円（人件費率 83.0%）、事業費 193 万円、事務費 226 万円でした。これによりにじいろプラスの営業利益は 29 万円の赤字となりました。
	<p><2023 年度の重点項目に対する振り返り></p> <p>人員基準が厳格化（児童に特化した保育士や、児童指導員が人員配置基準）されるなど支援の質の向上が必要になりました。それに合わせ、専門性を生かし、児童一人ひとりの特性を見極め、1 人ひとりに合った療育を進める必要があります。にじいろプラスになり、学習する場、遊ぶ場が分かれたことで、学習へ集中できる環境が以前よりは整いました。そのため、学習の苦手さへの配慮と教えることが細やかにできるようになりました。また少人数になったことでの、一人一人の苦手な部分、発達の凸凹に注目して職員全体で共有・療育的アプローチができる支援体制になっています。</p>
	<p>1. 職員の支援レベルのアップを図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の支援対応力のレベルアップでは、児童支援を初めて行う職員は、児童発達の基礎を学べるリタリコ研修を学び、埼玉県発達障害総合支援センター・埼玉県社会福祉協議会の研修等で更に支援レベルを上げる研修を学びました。パート職員に対しても職員会議にて研修を行い支援のレベルアップを図りました。 <p>感染症対策については基礎的な感染対策は随時行い、コロナやインフル等の感染症者が出た場合は消毒対応等をして感染拡大予防しました。ヒヤリハットについては職員会議にて毎月報告を行い、ヒヤリハットの確認から報告後から変化を確認し、同じようなことが起きないように対応しました。大きな事故もなく児童が安心して過ごせました。</p>
	<p>2. 年間売り上げ目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を使った学習や活動を提供に関しては、パソコンを 3 台とタブレットを 1 台購入しました。余暇時間には利用時間を設けてパソコン・タブレットの使用を可能にしたことで、余暇の楽しみの拡充や、パソコン操作のやり方を見童同士で教え合う場面も見られました。夏休みにはパソコンを使った名刺作り、音楽づくりを行い、それぞれが学校で学んだパソコン操作の基礎からの応用的な活動を提供しまし

福祉事業

障害児通所
支援にじいろプ
ラス
拠点区分

た。活動では AR 技術を使った活動や、児童がパソコンを使って集団活動のゲームを作ることもあり活動の幅も広がりました。

子ども達の「やりたい」と思える体験や活動の提供に関しては、「リクエスト活動」として毎月アンケートを書いてもらい、月の活動に取り入れられたり、日々の会話からやりたいことを組み取り、集団活動を行ったりと子どもたちの意見から活動を作ることも多くありました。活動の中にも自己選択や自己決定する機会をつくり、どの公園に行くか、どの遊びをするか、どんな料理を作るかなど集団で考えながら子ども達の集団力が育つようにしました。

土曜日開所は 5・7・10・11 月の土曜日の 1 日開所し、季節に合わせた初めての体験活動を行ったので、多くの利用がありました。

他法人の放課後等デイサービスを辞め、にじいろプラスの利用日数を増やした児童が 3 名いたため、後半にかけて安定した利用率になりました。

3. 関係機関や保護者との連携を図る。

- ・ご家族と児童についての様子確認や情報の共有については、送迎時及び個別支援計画の際に情報共有を行いました。また Facebook の投稿を増やし活動の様子を沢山伝えることに力をいれました。学校との連携は送迎時と必要な児童には担当者会議を行いました。学校によっては情報共有を望まない学校も多数あり今後の課題となっています。勉強会年度内の開催は出来ませんでした。次年度開催が決定しています。

事業に関するデータ

利用児童 16名→17名

- ・他事業所の利用をやめ、にじいろプラスの利用を増やす児童が3名。

職員配置

- ・正職員1名採用

		放デイ利用 児（人）	利用平均 （人/日）	利用率	備考
2023 年	4月	194	9.70	97%	
	5月	234	9.75	97%	
	6月	232	10.55	105%	
	7月	218	9.91	99%	
	8月	206	8.96	89%	
	9月	217	10.33	103%	
	10月	238	10.35	103%	
	11月	217	9.43	94%	
	12月	213	10.65	106%	
2024 年	1月	212	10.60	106%	
	2月	226	10.76	107%	
	3月	240	11.43	114%	
		2078	10.18	101%	

福祉事業	特定相談支援（計画相談）・障害児相談支援 契約者数 146名
特定相談支援 障害児相談支援	<p>行政からの依頼や、各事業所からセルフプランの利用児者の紹介、現在まで培った関係性から、多くの相談者と契約することができ、前年117件より29件増えて146件の契約になりました。</p> <p>相談支援センターくじらぐものサービス活動収益（売上高）は前年より108万円増額の545万円となりました。</p>
相談支援センターくじらぐも 拠点区分	<p>費用は人件費が前年より25万円減額の726万円（人件費率91.6%）、事業費6万円、事務費24万円でした。これにより相談支援センターくじらぐもの営業利益は、前年より151万円増額の247万円の赤字となりました。</p>
<2023年度の重点項目に対する振り返り>	
1. 相談支援体制の充実・強化の取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ・くじらぐもでは、モニタリング等の面談において虐待防止・権利擁護の観点を重視し、利用児者中心のサービスが提供されるよう心掛けました。 	
<p>また、適切な保健、医療、福祉サービスに繋げるなど関係機関との連携に努めました。また、基幹相談支援センターの機能を活用し、アセスメント、モニタリングの質の向上による、個別事例における専門的な指導や助言を受け参考にしました。そして、地域の病院やケースワーカーとも連携を図り、地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保、障害者等の受け皿として計画的に地域移行に係るサービスの提供体制の充実を図りました。</p>	
<p>計画相談スキル向上のため、他相談支援事業所での事例等の情報収集を行い、また、家族との意見交換を通して、強度行動障害者の現状や精神障害者の就労などの話を聞くことにより、障害種別および対応方法などがアドバイスできる計画相談が行えるように努めました。</p>	
2. 法人の中期経営計画に伴う新規事業所の整備、新サービスの開始に向けた情報収集・利用者ニーズの把握を図ります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を支援するということは、保健、医療、福祉、教育、司法など「他職種連携」が重要であり、各分野における情報交換を行い、情報の収集に取り組みました。また、よりよい支援を行っていくためには、ニーズの捉え方、支援の方法、価値観が違うことを認めたくえで、チームで関わることの必要性（チームアプローチ）を理解し実践しました。新規に立ち上げた事業所には、内覧会など積極的に参加し情報収集を行い、法人内の企画運営会議のなかで、報告をすることで職員に周知しました。法人の強みや弱みを他職員と共有することで、中期計画のスピード感やよりよい方法や手段を考えることができました。 	

福祉事業

特定相談支援
障害児相談支援

相談支援センターくじらぐも
拠点区分

3. 発達障害児支援の体制整備

・発達障害児家族からの相談件数は増加傾向にあり、本児はもとより、家族も対応に苦慮していることが多く見られています。

くじらぐもでは、家族の様々な不安や疑念や後悔、見通しが持てないこと、たくさんの「わからない」という思いなどに共感し続けていくことを心掛けました。また、本人のストレングス（強み）を活かした支援の展開（意思決定支援を含む）、地域との結びつきや家族・兄弟姉妹への支援も意識したサービス等利用計画の作成を行いました。

定期的に、保育所・こども園等を訪問し、障害児の有無や保育の悩みなど、直接保育士に話を聞き、その際に療育の必要性を説明するなど、計画相談として支援することを提案しました。また、療育スタッフを保育園、教育機関へ派遣する「保育所等訪問支援サービス」の説明を行うことにより、保育と療育の両輪で児童を支えることの重要性も伝え、福祉サービスに繋げることができました。

発達障害児の特性は個人個人違い、対応も様々です。そこには、児童や家族から信頼される関係作りが重要であり、児童が大人になっていく過程に伴走していく相談支援専門員であるという意識を常に持つように努めました。

事業に関するデータ

契約者数 117名→146名

計画相談、モニタリングを実施した件数

		障害者		障害児		合計件数
		計画作成	モニタリング	計画作成	モニタリング	
2023年	4月	8	16	9	6	39
	5月	9	12	5	1	27
	6月	4	20	4	9	37
	7月	4	22	4	3	33
	8月	4	11	4	1	20
	9月	10	11	3	15	39
	10月	5	20	2	4	31
	11月	7	11	4	4	26
	12月	0	18	1	8	27
2024年	1月	6	17	1	6	30
	2月	6	15	4	3	28
	3月	6	21	1	0	28
		69	194	42	60	365

公益事業 障害児者生活サポート事業 生活サポート 区分拠点	障害児者生活サポート事業 定員なし 契約利用者数 12名 市町村事業 契約市数 5市（行田市、熊谷市、羽生市、鴻巣市、加須市） 利用件数は前年比203%の191件、利用時間は前年比167%の585.5時間となり、サービス活動収益（売上高）は、前年比151%の162万円となりました。 費用は人件費が前年比185%の163万円、事業費69%と事務費は102%でした。 これにより生活サポート事業の営業利益は、前年比より19万円減額の△77千円となりました。 2023年度の重点項目であった 万一家族が困った時に利用できる制度ではあるが、利用者、家族が利用の申し込みをしていないことにはサービスを提供できないので、予め生活サポートの申し込みをしておくようお願いしておく。については、増加はみられませんでした。
--	--

3) 職員配置

正職員15名、パート職員6名を登録し兼務させています。

公益事業 日中一時支援事業 日中一時支援 拠点区分 大地・にじいろ・にじいろ プラス	日中一時支援事業 定員なし 契約利用者数（大地登録） 15名 契約利用児数（にじいろ登録） 6名 契約利用児数（にじいろプラス登録） 2名 市町村事業 契約市数 4市（行田市、羽生市、鴻巣市、加須市） 利用件数は大地では4名の利用者が増え、契約が15名になったことで前年比111%の2279件、にじいろでは契約児童数が8名減り6名になったことで、前年比83%の194件の実績となりました。2023年度に新設されたにじいろプラスも日中一時支援の登録を行い、2名の契約と32件の利用がありました。 以上により、3拠点合算でのサービス活動収益（売上高）は、前年より59万円増額の761万円、費用は人件費が63万円減額の175万円、事業費は46万円、事務費は0円となりました。 これにより日中一時支援事業の営業利益は、前年より120万円増額の539万円（営業利益率70.8%）となりました。
---	--

公益事業 日中一時支援事業 日中一時支援 拠点区分 大地・にじいろ・にじいろプラス	2023 年度の重点項目 大地においては、日中一時支援事業の目的・趣旨（介護者の休息、就労をサポートする）に沿って、一時預かり、送迎を行う。こととしており、職員の配置を増やすなどして、安心していただけるサービスを提供するとともに、送迎について柔軟に対応しました。 にじいろ及びにじいろプラスにおいては、障害福祉サービスの補足サービスの一面を持っているが、家族の認知度が低いので、日中一時支援サービスを知ってもらいながら、利用延長サービスとして利用していただく。ことについて、サービスの紹介を続け利用率が高まりました。
--	--

3) 職員配置

正職員 17 名、パート職員 5 名を登録し兼務させています。

収益事業 太陽光発電事業 拠点区分	太陽光発電事業 サービス活動収益（売上高）は、前年比 6 万円増収の 118 万円となりました。 費用は事務費において税務申告の業務委託費 99 千円、固定資産税 75 千円、償却は 553 千円でした。これにより太陽光発電事業の営業利益は昨年より 151 千円増益の 433 千円の黒字となりました。 本部への繰入金 227 千円、大地へ借入金を 620 千円返済しました。 2023 年度の重点項目はありませんでした。
-----------------------------	---